

2022年度
能力強化研修

ガバナンス(行政)プログラム

2023年1月24日(火)～1月26日(木)

募集要項



独立行政法人 国際協力機構
人事部開発協力人材室

※本研修はオンラインで実施することになりました。
~~本研修は対面で実施予定です。~~

はじめに

人身や言論の自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値が実現し、一人一人の国民が人間として尊重され、幸福である社会を目指し、こうした理念の実現に寄与する民主的かつ包摂的なガバナンスを強化するためには、普遍的価値に基づいて適正かつ効率的な行政サービスを提供できる中央・地方の公務員制度の構築が必要になります。またその制度を支える公務人材の育成を図るとともに、行政から国民に対する幅広いサービスデリバリーの実現に必要な計画立案、事業実施能力が強化されることが必要です。

他方で、途上国における行政の現場では、公務員による汚職・腐敗の存在や、政府の諸手続き・政策が市民に対して十分に公開されていないことに加え、様々な課題により不完全な行政サービスの提供が常態化している場合も多く、結果として、市民が不利益を被るといった課題も存在します。

日本では、その近代化・現代化の過程において、各種の国家制度を欧米諸国から取り入れてきたという経緯があります。特に行政制度においては、近代的な官吏制度や地方行政を国家が統一的に管理する府県制、市制、町村制の導入、第二次世界大戦後には現行の公務員制度、地方自治制度への改編を行っています。このような経緯のもと、広く制度の構築・人材の育成にあたり、日本の社会・文化・歴史的な背景も考慮しながら、時間をかけて新たな制度の構築等をおこなってきたことは日本の強みと言えるかと考えております。

このような日本の行政制度や強みを理解し、支援国の制度との比較も行いつつ、相手国の課題を相手国政府関係者とともに考え、相手国の現状に則した制度構築の支援を行える本分野での支援人材が求められています。

本コースは、途上国開発において行政分野のプロジェクトや調査に既に従事されている方、今後専門家として行政分野の案件に従事される予定がある方、あるいは行政能力向上の視点を必要とする他分野（保健、教育、農業、平和構築等）の各種調査や専門家業務に携わりたい方々を対象として実施します。

開発途上国におけるガバナンスの課題や分析枠組み、また日本の中央・地方の行政制度の特徴や、JICAによる協力事例への理解を深めることで、開発途上国および日本双方のガバナンス分野を理解し、かつ行政能力向上の視点を必要とする他分野を含む開発途上国の現場において、プロジェクトを形成・実施する能力を身につけることを目的として開催します。

皆様のご応募をお待ちしております。

1. 研修コース名、研修期間、募集人数

- (1) 研修コース名：「ガバナンス（行政）プログラム」コース
- (2) 期間：2023年1月24日（火）～1月26日（木）
- (3) 募集人数：24名程度
（一般公募による参加者とは別に、JICA 内部からも正規受講者を募集する予定）

2. 応募要件

下記の全ての要件を満たす方とします。

- (1) 全日程に参加可能であること
 - (2) 将来、専門家・調査団員等として JICA 事業に携わる意志があること。ガバナンス分野、あるいは行政能力向上の視点を必要とする他分野（保健、教育、農業、平和構築等）の JICA の各種調査または専門家業務を志望することが望ましい。
 - (3) 以下のいずれかの専門能力や経験があること
 - ・ 開発途上国における開発事業の実務経験を3年以上有すること
 - ・ 国内外における地方行政分野の実務・調査経験を3年以上有すること
- ※ 既に JICA 専門家、コンサルタントおよび国際機関職員として実務経験を有している方を優先します。
- ※ 語学力は応募要件とはしていませんが、応募者多数の場合には、本研修参加者が開発途上国での業務に従事することを念頭に置いていることを踏まえ、選考の判断材料とすることがあります。そのため、保持している語学力に係る公的資格を、取得年月日が新しい順に必ず履歴書に記載してください。
- ※ より多くの方に同研修へ参加していただくために、応募者多数の場合は、過去に能力強化研修の受講経験がある方よりも新規受講者を優先いたします。

3. 研修会場

本研修は**オンライン（Zoom）で実施することになりました。**
~~JICA 市ヶ谷ビルでの対面型式による実施を予定しています。~~
（事前オリエンテーションもオンラインで実施します）

4. 研修概要

- (1) 目的
 - 開発援助の国際場裡で議論される「ガバナンス」の重要性、JICA としての「ガバナンス」支援の基本的考え方・分析方法を理解する。
 - 日本の行政について、その歴史的変遷、制度、財政、人材育成などの観点から理解する。
 - 開発途上国における実際のプロジェクトを事例に、関係者からプロジェクト形成・運営上の教訓を引き出し、整理する。
 - 演習を通して具体的な業務を実践することで、獲得した知見の業務に対する活

用について理解を深める。

(2) 日程 (案)

日程	内容
12月下旬～1月下旬	事前課題による学習
1月13日(金) 14:00-16:00 (オンライン)	事前オリエンテーション(プログラム全体に係る説明、事前課題のフォローアップ、「地方創生リソース活用ハンドブック」・「行政機構診断ハンドブック」紹介・「コミュニティ協働型地方行政支援アプローチハンドブック」紹介に係るビデオ講義の視聴と質疑応答)
1月24日(火)	プログラムオリエンテーション
	【講義①】日本の政治と行政 概要
	【講義②】公務員制度・人事政策
	【講義③】JICA 支援について(グローバル・アジェンダ「ガバナンス」)
	【発表①】参加者側発表(自己紹介、経験・課題の共有)
	参加者意見交換(1日目振り返り)
1月25日(水)	【講義④】プロジェクト・ケーススタディ(中南米)
	【講義⑤】地方自治の制度と実際
	【講義⑥】プロジェクト・ケーススタディ(東南アジア)
	【講義⑦】プロジェクト・ケーススタディ(南アジア)
	参加者意見交換(2日目振り返り)
1月26日(木)	【演習①】プロジェクト形成(説明)
	【演習②】プロジェクト形成
	【発表②】プロジェクト形成結果の参加者発表
	全体振り返り、修了書授与

- ※ 研修本体期間の講義時間は 9:00/9:30～17:30 を予定しています。
- ※ いずれかの日で研修終了後(18:00以降)に過去の能力強化研修参加者が有志で行っているガバナンス勉強会を予定しています(参加は自由です)。
- ※ 本日程は、暫定版のため変更の可能性があります。

5. 事前課題

研修受講決定後、受講者には以下の事前課題を行っていただく予定です。

- ① 「これまでの事業の経験から感じたガバナンス・地方行政に関する課題で直面した問題、また業務実施上感じた難しさ」について説明資料 A41 枚(PPT スライド 1 枚)の作成 ※こちらの内容は、研修の場で発表頂きます。
- ② プロジェクトケーススタディ(中南米、東南アジア、南アジア)の資料の読み込み
受講者の決定後、受講案内を送付する際に資料をお送りいたします。1 月 25 日(水)のプロジェクトケーススタディ(中南米、東南アジア、南アジア)はこちらの事前課題をもとに、課題に関するグループディスカッションを実施致します。

6. 事前オリエンテーション

受講決裁者を対象とした事前オリエンテーションを 2023 年 1 月 13 日(金)14:00-16:00 にオンラインで実施予定です。研修プログラムの説明、事前課題についてのフォローアップ、及び「地方創生リソース活用ハンドブック」紹介・「行政機構診断ハンドブック」紹介・「コミュニティ協働型地方行政支援アプローチハンドブック」紹介に係るビデオ講義を視聴し、質疑応答を行います。研修本体のみならず、事前オリエンテーションへも参加できることを確認のうえ、お申込みください。

7. 応募方法

以下の(2)に記載されている提出書類を揃え、締切日までに JICA が運営している国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」(以下、「PARTNER」という。)から応募してください。応募書類の受付後、応募時に「PARTNER」で指定した本人連絡用 E メールアドレスに対し、受領通知メールと共に応募案件番号(受付番号)を通知します。応募後、3 営業日以内に受領通知が届かない場合は、5 ページ「国際協力人材登録に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

(1) 「PARTNER」への登録

応募はすべて「PARTNER」経由で行います。応募にあたっては「PARTNER」に国際協力人材登録(簡易登録不可)がなされていることが必須ですので、登録されていない方はまず「PARTNER」での人材登録を行ってください。

※新規登録手続きには、3 営業日程度を要しますので、お早めに登録ください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

【PARTNER 登録の注意事項】

同じく入力フォーム 4 ページ目「プロフィールの公開」欄で「希望する」を選択し、公開先には必ず「JICA」を選択してください。

(2) 応募書類

すべて所定の様式をご使用ください。所定の様式は、JICA ホームページ (<http://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html>) からダウンロードしてください。①の履歴書についてのみ、PARTNER から書式をダウンロードして作成してください。

① 履歴書

応募に必要な「研修用履歴書」を「PARTNER」上で作成して提出してください（履歴書への写真添付は不要です）。一般履歴書など他の様式の履歴書は受け付けません。履歴書は、「PARTNER」ログイン後、マイページのメニューから作成できます。ファイル名は「氏名_1 履歴書」としてください。

② 推薦書

所属先のある方は必ず所属先の研修参加の了承を得てください。なお、推薦書は書式不問です。推薦書が用意できない場合は、その理由を記載してください。自営の方や所属先のない方は不要です。所属先にて応募者ご本人が代表を勤めている方も必要ありません。ファイル名は「氏名_2 推薦書」としてください。

③ 自己申告書

必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、合理的な配慮が必要な方は自己申告書の該当項目（6 項目目）に必ず記載をお願いいたします。ファイル名は「氏名_3 自己申告書」としてください。

(3) 応募

応募期間内に「PARTNER」の応募画面から応募してください（予め応募書類をご準備ください）。

- ① 以下の URL から「PARTNER」にアクセスし、画面右上の“ログイン”をクリックして「PARTNER」にログインします。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

- ② 「研修セミナー情報」画面から該当のセミナー情報を検索し、「この案件に応募する」をクリックしてください。
- ③ 上記（2）の応募書類を添付してください。

【国際協力人材登録に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局

以下URL、PARTNERホームページの「お問い合わせ」からお願いします。

<https://jicaps.secure.force.com/inquiryedit>

8. 応募締め切り

締切日: **2022年12月11日(日)に延長しました。**
~~2022年11月29日(火)~~

9. 選考結果の発表

応募書類を審査の上、**2022年12月26日(月)**を目途に、下記の「PARTNER」のマイページ上で合格者の応募案件番号(受付番号)を発表します。「PARTNER」にログインし、マイページの「PARTNER からのお知らせ」をご確認ください。書面による通知及び JICA ホームページ上では発表しません。

ご自身の応募案件番号(受付番号)は受領通知メール、又はマイページ「メールボックス」の「受信 BOX」で「【PARTNER】研修・セミナーへの応募送信完了のお知らせ」を参照ください。なお、選考結果に関する個別のお問い合わせには一切お答え出来ませんので、あらかじめご了承ください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

10. 修了証の発給

全日程を修了された受講者へ、研修修了証書をお渡しします。

11. 受講料

無料

12. 留意事項

- (1) 研修期間中の盗難、紛失、事故等については、JICA は一切責任を負いません。予めご了承ください。
- (2) 研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退は出来るだけご遠慮ください。
- (3) 円滑な研修運営に支障を来す恐れがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になると JICA が判断した場合は、その後の研修参加をお断りする場合があります。
- (4) 研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査をアンケート形式で実施しますので、回答にご協力願います。
- (5) 受講のために必要な経費は自己負担となります。
- (6) 事前オリエンテーション **及び研修参加の際に必要な端末や安定したインターネット環境(Wi-Fi 等)及び ZOOM 等の設定は受講者でご準備ください。**~~また、対面研修の際にはノートパソコンをご持参ください。~~

~~(7) 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、日々の健康状態の確認を行います。毎日、研修開始 30 分前までに「健康状態報告フォーム」を回答頂きます（PC でも携帯からでも送付可能）。事務局にてフォームの送付が確認できなかった場合、または質問項目に対し「該当無し」以外を選択された場合、その日の講義は受講できません。当日会場入り口で検温があります。37.5 度以上ある方、平熱よりも高い方は入館できませんのでご注意ください。~~

以上

様式 1 推薦書（書式不問）

様式 2 自己申告書

—ご提出頂く応募書類の取り扱いについて—

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承願います。

【個人情報の利用目的】

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

1. 当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため
2. 当機構の研修実施にかかわる、各種情報（セミナー・イベントやホームページの案内等）や、人材募集情報の提供や連絡等を行うため
3. 応募者についての統計、データ分析を行うため
4. 研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

【個人情報の取扱いについて】

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

【応募に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 国際協力人材部人材養成課（研修管理室）

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 市ヶ谷ビル

TEL: 03-3269-3471 E-mail: hrgtc@jica.go.jp